

町づくりの 考えは？

問 防災対策の抜本的見直し強化を

答 国・県との整合を図る



丸山 千代子 議員

問 東日本大震災の教訓を受け、巨大地震への対策は急務である。
東海・東南海・南海の3連動地震は、30年以内に発生する可能性が8%と切迫していると予測され、防災対策の総点検が必要である。

- (1) 地域防災計画の見直しと時期は。
- (2) 業務継続計画の策定を。
- (3) 消防力の充実と計画。
- (4) 学校や公共施設、ライブラインの耐震強化を。

- (5) 震源域の真上にある世界一危険な浜岡原発の廃炉を求め安全対策を。
- (6) 自然エネルギーへの取り組みを。

答 **総務部長** (1) 国・県の防災計画との整合性を図り、秋頃には方針を示していく。

(2) 業務が遂行できる計画は定めていく。

消防長 (3) 平成24年からの10カ年計画で、人の充足を図っていききたい。

教育部長 (4) 非構造部材の耐震化は、文科省の通知に基づき取り組み予定である。

町長 (5) 国の動向を見ていく。

総務部長 (6) 町の新エネルギービジョンの中ですめていく。



耐震改修

耐震改修と リフォーム併用を

問 東日本大震災から防災意識が高まり、木造住宅耐震補強工事補助の申し込みが増えている。
耐震強化は、住民の生命と財産を守り、必要に応じた改修が急がれる。

- (1) 木造住宅耐震化件数と進捗率は。
- (2) 設計費を加え、補助の増額を。
- (3) 耐震改修に合わせてリフォーム助成の併用で促進を。
- (4) リフォーム助成は地域経済の活性化に効果をあげる。社会資本整備総合交付金の活用を。

時期尚早と 考えている

答 **建設部長** (1) 対象戸数は2690戸。促進計画の中で平成27年度までの耐震改修目標は90戸で、進捗は47%である。

(2) 当面は現行で進めていく。

(3) 現在はまだ時期尚早と考えている。

(4) 耐震改修の方を優先的に活用していきたい。
今後は様子を見て、リフォーム助成は考えていきたい。

その他の質問項目

・小学校教室に扇風機設置を。



大嶽 弘 議員

問 幸田駅周辺の防犯・防災対策は

答 市街地整備の中で計画



幸田駅前再開発

問 町の中心市街地活性化計画に関し、駅前再開発を含め、以下を問う。

(1) この計画により、今までに実施した主な事業内容は。

(2) 駅前再開発の事業見通しと幸田ブランドの発信は。

(3) 駅前土地区画整理事業での防犯・防災対策計画

は。

(4) 各地で買い物弱者対策が議論されている。本町の対応は。

答 **建設部長** (1) 「安心でにぎわいのあるまち幸田町」の中心の顔づくりということです。中央公園、また駅前の土地区画整理、共同化

問 町地域防災計画では、岡崎医師会、デンソーなど18団体と災害応援協定が締結されている。

(1) この応援協定が活用された事例は。

(2) 隣接市の状況を把握しているか。特に、岡崎市と比べてどうか。

(3) 今後、協定内容の見直し拡大を含め在り方をどのように考えるか。

防災計画の応援協定拡大を

事業の商業の活性化。

(2) 2012年春、駅前複合施設オープンの「こうた夢まち舞台」で食をテーマにしたテナントを募集中。その中で幸田ブランドを出していく。

(3) セキュリティ、防災、排水・浸水対策を市街地整備の中で計画。

健康福祉部長 (4) 単独事業として、軽度生活者支援でサービスを提供中、周知もしていく。

積極的に検討していく

答 **総務部長** (1) 17種類の協定を結んでおり、台風時の倒木処理、土砂の片付け、防災ヘリとの支援協定で、防災訓練・救助活動などがある。

(2) 岡崎市と比べ、圧倒的に少なく、学ぶところが多い。

(3) JA、大手スーパーなどの食料品、日用品、資材など、流通における備蓄について協議、申し入れを積極的に検討をしている。

その他の質問項目

・東日本大震災による町税収入の影響は。



酒向 弘康 議員



集結する愛知県後方支援隊

問 急げ、「災害支援協定」の締結

答 複数の市町に提案する

問 東日本大震災の教訓から、最悪のシナリオを想定し、防災危機管理、行政

と地域が一体となった「減災」対応を問う。
(1) 本町にM9.0が発生した

場合の被害の想定は。

(2) 津波危険マップ、液状化マップなどの作成状況

(3) 災害時要援護者制度の

取り組み状況と「共助」の輪の拡大の考え方は。

(4) 「すぐに支援ができ、支援が受けられる」他自治体との災害支援協定の

締結を提案する。

(5) 節電、省エネルギー対策の取り組みの考え方は。

答 **総務部長** (1) 東海・東南海連動地震のエネルギーの10倍となり、現在の想定を確実に上回る。

(2) 津波の心配は不要。液状化マップは平成15年度に県が作成している。町の冠水道路マップは作成中である。

(3) 加入状況は3%に落ち込んでいる。地域との互助の仕組みを考えていく。

(4) 検討事項の一つに加えて複数の市町と協定を提案していく。

(5) 公共施設は、こまめな消灯と室温管理などを徹底する。家庭、事業所へも広げていく。

問 「幸田町版事業仕分け」の実施に向け、すみ方、考え方を問う。

(1) 目的と決意を再確認。
(2) 職員のモチベーション向上、意識改革が図れるチャンスだ。
(3) 町政を徹底的に透明化し、「見える化」が必要。対象事業の選定過程、仕分け人、判定人の人選について公開を。

どう活かす
「事業仕分け」

予算編成に
結びつける

(4) 他事業にも「事業仕分け」の考え方を横展開すべきだが、考えは。

答 **町長** (1) 住民に事業の「見える化」をおこない職員と住民が理解し、事業を再見直しをして、予算編成に結びつける。

総務部長 (2) ビデオ研修など住民目線で実施している。

(3) 透明性を高め、プロセスを明らかにしていく。

(4) 700事業のうち、今回は19事業と3%だが、町民の目線がどのへんにあるかを職員と共有し、他の事業へも反映していく。



中根 久治 議員

問 「こども課」の新設を

答 行革の中で検討する

問 町政は町内の子ども誰にも等しく関わっているのかという疑問から、その実態の解明と、町の保育行政の基本、さらに、縦割り行政の影響を無くすため、総合的な担当部署として「こども課」を提案する。

答 (1) 町立保育園とそれ以外の子どもの比率は、
(2) 町立保育園以外の保育内容を把握しているか。
(3) 4割近い町立保育園児以外の子どもたちのために、担当を統廃合して「こども課」とし、町の支援や合同研修など、幼保小の連携をすすめては。
(4) 保育所の民営化にむけ、現状とその方向性は。

参事 (1) 3歳以上の町立保育園児は833人で、町全体の63%である。

教育部長 (2) 私立の保育園内容は管理外だが、就学については教育委員会が情報交換、教育相談などおこなっている。

参事 (3) すべての子どもに対し平等で継続した子ども施策は、国の幼保一体化の状況を見極め、町行革プロジェクトの組織

町長 (4) 国の「こども園」の具体策が出てくる段階に合わせ、内容を検討していく。

駅で分断された東西問題

問 JR三ヶ根駅の東口側と西口側の往来が、不便で危険な状況である。地域住民の利便性を大切にしたい、安全で容易な通路の設置を。

(1) 三ヶ根駅の自由通路のバリアフリー化を急ぐ必要がある。
(2) 他の2駅と同列にするためにも、地域住民の利便性と安全を考慮して、深溝大踏切の変則的な一方通行の解消を。

当面は現状で

答 **総務部長** (1) 三ヶ根駅は現在3000人を下回る乗降客数であり、バリアフリー新法の対象に



待たれるバリアフリー化

達していない。また駅がJRの財産であり、改修など協議をしていく。

建設部長 (2) 三ヶ根駅南の大池田踏切と西尾幸田線の跨線橋が、平成10、11年の事業で供用開始された。これにより、深溝大踏切は非常に狭く、国道と隣接し危険な踏切と

して、方向規制が導入された。国道248号4車線化完了で整備済み路線という位置付けであり、踏切事故防止のため当面一方通行の形でお願いたい。



中根 秋男 議員

問 新規産業誘致による産業振興は

答 雇用と税収、環境を考慮する



最初の工業団地（駅西）

- 問** 新規産業誘致による、産業振興を問う。
- (1) 現在までの誘致企業は何社か。
 - (2) 今後誘致する業種区分は。
 - (3) 町としての営業努力と、町長自身の、トップセールスを。
 - (4) 誘致する企業の規模は。
 - (5) 町の特産物を生かした

加工工場を、誘致する考えは。

- 答** **総務部長** (1) 昭和40年以降で37社である。環境分野、農業の第2次、第3次産業化もある。

研究機関を含め検討

ての意味でも大学の研究部門を誘致してはどうか。また、産業の研究機関の誘致をして、「産・学・官」が一体となって町づくりをするのはどうか。

企業の研究機関も含めて、若者の多い幸田町に誘致を検討する。

問 幸田町も都市計画が進んでいる中で、若者を育

大学、専門学校の誘致を

- 町長** (3) トップリサーチをしている。事前の用地確保が大切である。
- 総務部長** (4) 企業規模より雇用や環境、そして地域貢献に期待したい。
- 環境経済部長** (5) 農産物の年間の安定した供給が必要だ。

答 **町長** アカデミックな機関を誘致するためにトップセールスとトップリサーチをすすめる。研究機関と一緒に、新しい産業を興し、起業家も増やし、農・工・商のバランスのとれた住みやすい町をつくっていく。

総務部長 幸田町の第5次総合計画に誘致の姿勢を明らかにしている。大学などの高等教育機関に限らず、



最近の工業団地（須美）



志賀 恒男 議員

問 情報発信力強化を

答 充実を図っていく

問 本年4月開催の「柿の里・幸田」の通常総会で、「売上げ好調な今こそ売上げ低迷時の備えをすべき」との議論が活発になされた。

西尾市のホームページには「道の駅にしお岡ノ山」のバナー広告が載っている。近隣各市のホームページはカラフルで観光情報も豊富、バナー広告の収入もある。本町も導入を。

町のホームページは文字が多く、暗くて古いイメージ。特産品情報や買物情報も皆無に等しい。

町外から多くの観光客、買物客を呼び込むホームページの改善強化を提案する。

答 **〔総務部長〕** 平成18年度に業者委託で現在のホームページの原形をつくった。

職員の研修をおこない、各課の担当者が更新している。同じ目線での見渡しはしていないため、ページの中には記述の仕方など温度差がある。

今後できるところから充実を図っていききたい。

バナー広告は、実施を前提に取り組んでいく。

町内の東西道路網整備を

問 幸田町都市計画マスタープランに道路整備の方針が示されている。

道路網の最大の欠点は東西の幹線道路整備が遅れている。事実野場から永野に向かう信号交差点、六栗から錦田ガードに向かう信号交差点、上六栗の2カ所の信号交差点などで交通渋滞や交通事故が頻繁に起きている。

町では交通渋滞の把握をどのように実施しているの

か。そして信号制御の見直しをする考えや道路整備の優先順位の考え方は。東西道路網整備の促進を。

野場横落線を促進

答 **〔建設部長〕** 町の都市交通マスタープランに基づき県道は県が、町道は町が各路線の交通量調査をおこなっている。

信号制御は、まず道路をつくって交差点改良をしていきたい。

優先順位は「事業が継続

その他の質問項目

・幸田駅西の開発を。

しているか、事業効果が上がるか、事故・交通渋滞が多いか、活性化につながるか、シンボリックな路線か、利便性・安全性が望まれるか」の6点を考えて順位が決められている。

野場横落線を菱池遊水地と併せて促進していく。



野場横落線（岩堀地内）

問 園・学校の窓ガラス飛散防止を



水野 千代子 議員

答 計画的に対応していく

問 「災害に強いまち」にするため以下を問う。

- (1) 防災計画の見直し基準。
- (2) 被災者支援システムの操作訓練と、(仮)災害情報支援システムの導入を。

- (3) 災害時要援護者の登録方法見直し、避難訓練を。
- (4) 保育園、児童館、小中学校の避難訓練の見直しと、窓ガラスの飛散防止対策を。
- (5) マンホール利用型トイレの備蓄を。
- (6) 食物アレルギー対応の乾パンなど備蓄と、協定で「流通備蓄」を。
- (7) 水害時、救急車・消防車がスムーズに出動できる出入口の確保を。

- 答** **総務部長** (1) 想定される被害項目のピックアップを進め、国の指針

が示された時、速やかに対応できるようにする。

- (2) すぐに使えるか疑問。安否情報システムと全国避難システムとのリンクを検討。
- (3) 積極的に勧奨をおこなう、登録率向上を目指す。
- (4) 停電時、緊急地震速報時の訓練を検討中。原則強化ガラスの採用、フィルムで計画的に対応。
- (5) 当面、災害用トイレ、排便収納袋で対応。
- (6) 対応用白飯、500食備蓄、流通備蓄は検討。
- (7) 平成25年度から一休整備として事業化を予定。

給食に食物アレルギー対応を

問 食物アレルギーを持

つ子どもは年々増加し、ごくわずかな摂取でも強い症状を引き起こす子どもも増加傾向にある。

- (1) 保育園、小・中学校の児童生徒の実態と、給食の対応は。
- (2) 「食の大切さ」「食事の楽しさ」を知るため、学校給食センターで、食物アレルギー対応食の実施を。
- (3) 災害時に食物アレルギー専用の調理場や調理器具は、避難所の非常食に対応が可能となるが、その考えは。



窓ガラス飛散防止を（深溝保育園）

研究し、対応を考えていく

答 **参事** (1) 全保育園児986人中、42人4.3%程度はなし。

- 教育部長** 小学校51人、アナイライキシーなど2人。中学校は20人。
- (2) 現在の給食センターの状況では、対応は困難。
 - (3) 移動式の調理台などを使って一部除去食対応の給食センターもあるため、研究し、対応を考えていく。



伊藤 宗次 議員

問 国保税増税やめて暮らし支援を

答 内容を精査し検討する



風力発電（安城市地内）

問 国保制度は、社会保障制度だ。高すぎて払い切れない国保税を毎年10%を超す増税で6千万円を超す滞納額・滞納繰越額は、2億6千万円を超す。

町民の収入は減りつつづけている。収入減を理由にした減免は、前年収入300万円を500万円に。当年収入減見込みも、2分の1を3分の2、10分の8に改める。恒常的な低所得者の減免基準の引き上げを。滞納を理由に家屋敷を招き上げたり、保険証取り上げなど無慈悲な徴税強化をすべきでない。

答 **健康福祉部長** 法定減免は、7割・5割・2割の軽減制度があり、世帯主と被保険者の町民税非課税世帯は、均等割と平等割の2割を減免する規定を設け実施している。当面この制度を維持していくが、研究はしていく。

近隣の状況を見ながら検討
原発セロへの取り組みと政策の転換を。

町長 国保会計は、リーマンショックや大震災以降、大変厳しい状況下であり、町民も同様に厳しい状況と承知している。課税状況など内容を精査し検討をしていきたい。

答 **町長** 日本は原子力発電と一緒に高度成長をしてきたと思う。今後、国が原発を改めていく方向なので自然エネルギーを入れる方策を考えていく。

自然エネルギー活用

問 東京電力、福島第一原発の水素爆発、メルトダウンなどの事故は、原発の「安全神話」を突き崩した明白な人災だ。

原発を推進してきた政府と電力会社の責任は重大だ。原発に依存したエネルギー政策から自然エネルギーを多様に活用する政策に転換すべきだ。
太陽光発電設置費補助金

環境経済部長

太陽光発電の推進を図るために、最初は1KW当たり8万円の補助だったが、普及がすすみ設置費も安くなってきた。1KW当たり4万円を維持し今後も続けていく。高効率給湯器設置費補助など近隣でも助成している。状況を見ながら検討していく。



浅井 武光 議員



豊坂小学校防災備蓄倉庫

問 大震災の教訓と防災への備えを

答 避難所と備蓄を見直す

問 (1) 地盤の液状化について、区画整理や住宅開発された地区の土地の歴史を調査する考えは。

(2) 避難場所など位置指定は小学校、中学校と思う

が、近くの集会場、企業にも働きかけ避難所を指定する考えは。また、地域避難所の備蓄の考えは。

(3) 被災したとき、安否の確認や支援での最低単位

が大変重要となる。数件の組、班編成を進めていく考えは。

(4) 地域防災訓練を、今後小学校区で実施する考えは。

答 **総務部長**

(1) 液状化の可能性調査結果は県から示されている。土地の歴史は、昭和45年の航空写真に基づいた都市計画地形図がある。

(2) 企業施設の避難所への活用は聞き取り調査する。避難所の備蓄も見直す。

(3) 要援護者や安否確認は組織化や取り決めに区長会などへ働きかけたい。

(4) 防災訓練や研修を学区や区単位で実施している地域はある。町として訓練やリーダー育成なども積極的に支援していく。

問 (1) 農業問題

多様な産業が育つまちづくり

オペレーターの経営安定を図るために組合の設立と、災害に強い農業経営をおこなうための施策などを、農協と共に検討する考えは。

答 **環境経済部長**

積極的に諸課題に対処

(1) 農地の集積化や営農の組織化を進めたい。

品種選定や農業施設の整備を関係機関などと進めていく。

(2) 工業問題
企業の経営は厳しい状況であるが、町内企業に新規雇用促進を図るよう要望をおこなう考えは。

(3) 商業問題
幸田駅前には現在、区画整理事業による基盤整備が進められている。共同化事業の中で、飲食店などの計画は。

(4) 農業再起動
産業活性化支援補助の対象事業の内容は。

(2) 企業や商工会にお願いしていきたい。

(3) 食事や総菜販売のテナントを募集中である。

(4) 筆柿の甘渋判定の光源改良の研究開発と、その他1件で補助を実施。問い合わせも多数ある。



都築 一三 議員

問 竹林から森林へ里山づくり

答 住民の自発的な取り組みに期待



侵食する竹林

問 竹がふるさと幸田を駆逐している。緑豊かな居住文化都市をめざしているが、この目標をあざ笑うかのごとき竹が山を席巻している。自然は一度破壊してしまえば修復はたやすいものではない。

答 環境経済部長 本町は森林面積が4割を超えており、自然に恵まれているが、管理をする人が少なくなり、里山も荒廃し始めている。「あいち森と緑づくり」の事業が活用できるか検討したい。また、竹林の駆除方法は、町も除草剤を

がスクラムを組んで取り組む考えは。

注入するなどの実験もしたが、妙案がない。
竹林のほとんどが私有地であり、ボランティアやNPOの活動で住民の環境保全への気運が高まれば、公的な助成制度を関係機関に当たり、支援を検討する。

新駅広場の構想は

問 来春、夢と希望を持って新駅が誕生する。区画整理組合でモニュメントを募集している。利用者が、「いい駅、印象に残る駅前」と感じるプランを期待する。町の木やまざくら、町の花つばきを植栽し、新駅にふさわしい景観を期待する。

答 建設部長 (1) 駅前広場の計画は相見のまちづくりと駅舎のコンセプトに合わせた景観づくりであり、円滑な交通処理、使い勝手のいい広場としたい。モニュメントは区画整理組合が検討中である。

(2) 植栽は「あいち森と緑づくり」の事業を活用して、ケヤキ道路を駅前に接続する。

(3) 平成10年度から、54haの整備を開始し、約7割の工事が進んでいる。来春の開業に合わせて周辺整備をしている。

コンセプトに合わせた景観に

その他の質問項目

- ・新駅で経済発展を促す。
- ・幸田町の売りは何か。
- ・3駅プラス1の発想とは。
- ・NPO法人設立。
- ・ボランティア活動の育成と推進を。

- (1) 新駅の駅前広場の構想と計画は。
- (2) 「あいち森と緑づくり」の補助金活用は。
- (3) 相見地区の整備・進捗状況は。